

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 日本アジア投資株式会社

コード番号 8518 URL <http://www.jaic-vc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松本 守祥

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 細窪 政

TEL 03-3504-8518

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	2,669	18.5	△328	—	△521	—	△482	—
21年3月期第1四半期	2,252	—	△2,616	—	△2,861	—	△1,887	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△4.09	—
21年3月期第1四半期	△16.01	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	75,567	26,146	19.3	123.64
21年3月期	74,631	25,204	18.5	116.93

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 14,574百万円 21年3月期 13,782百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—				
22年3月期 (予想)		—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

平成22年3月期における配当予想額は未定であります。

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

当社グループ(投資事業組合等を含む)が展開する投資事業全般は、その事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては、合理的な業績予想が困難であります。そのため、現時点では業績予想の開示を行わないこととしております。

当社グループは今後も引き続き、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに、合理的な業績の予想が可能となった場合には、速やかにその開示を行います。

(注) 詳細につきましては、6ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
  - ② ①以外の変更 無
- (注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- |                      |             |              |             |              |
|----------------------|-------------|--------------|-------------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  | 22年3月期第1四半期 | 119,993,475株 | 21年3月期      | 119,993,475株 |
| ② 期末自己株式数            | 22年3月期第1四半期 | 2,120,727株   | 21年3月期      | 2,120,727株   |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第1四半期 | 117,872,748株 | 21年3月期第1四半期 | 117,877,408株 |

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は業績予想の開示を行っておりません。また、同様の理由から、配当予想額についても記載をしておりません。配当金額が確定した時点で速やかに開示させて頂く所存です。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

#### (当第1四半期連結会計期間の経営成績)

当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日～平成21年6月30日)においては、昨年9月に発生した世界的金融危機による景気悪化のペースが鈍化し最悪期を脱したとの観測もあるものの、企業業績や雇用環境は引き続き低迷しております。

当社グループの事業に直結している日本及びアジアの株式市場においては、株価は前年度末を境に回復基調となったものの、金融危機以前である前年同期と比較し依然低水準に留まっており、当社グループを取り巻く投資回収環境は未だ本格的回復には至らない状況であります。

そのような環境のもと、当第1四半期連結会計期間における当社グループの事業の概況としましては、後述の金融機関との協議を進めながら、一方で的確にかつ確実に投資回収を進捗させていくこと、及び経営合理化による経費の削減に努めました。

投資回収については、海外市場において株価の回復が見られた上場済み投資先企業の株式売却を進めた他、未上場投資先企業の第三者への売却を実現致しましたが、厳しい投資回収環境を反映して1案件当たりのキャピタルゲインが減少したため、実現キャピタルゲインは前年同期に比較して減少致しました。

一方、営業投資有価証券評価損、投資損失引当金繰入額については、前連結会計年度におけるきめ細かい格付けとより厳格な償却引当の実施の効果と当第1四半期連結会計期間における景気悪化のペースの鈍化や株式市場の回復傾向などにより、投資先企業の業況悪化や上場有価証券の著しい株価下落が小規模に留りました。

その結果、当第1四半期連結会計期間における営業投資有価証券評価損、投資損失引当金繰入額は前年同期と比較して大幅に減少致しました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間は営業総利益につきましては利益を確保し、販売費及び一般管理費についても削減のための施策の効果は出ておりますが全てカバーするまでには至らず、482百万円の四半期純損失を計上することとなりました。

なお、当社グループにおいては、前連結会計年度末現在の内外株式市況及び経済環境が今後も当面継続する前提において営業投資資産の売却による潤沢なキャッシュ・フローの確保は困難であると判断したため、借入金及び社債(私募債)に係る全取引金融機関に対し弁済スケジュールの変更を主とした契約条件の変更を要請致しました。

取引金融機関への要請にあたっては、新たな弁済スケジュールを含む「JAIC 事業再生計画」を提示の上協議を進め、平成21年6月24日に全取引金融機関からご同意を頂くことができました。これに伴い、前連結会計年度末には存在していた継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められないこととなり、平成21年6月29日付で継続企業の前提に関する注記を解消しております。

「JAIC 事業再生計画」の概要は平成21年3月期決算短信(平成21年5月11日開示)の3. 経営方針に記載しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧頂くことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.jaic-vc.co.jp/jp/ir/settle.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

当第1四半期連結会計期間以降も、景気や株式市場の本格的な回復には今少し時間を要し、引き続き厳しい経営環境が続くと予想されますが、当社グループは内外の経済環境や市況の変化などを冷静に見極め、引き続き投資先企業の企業価値向上に貢献するとともに、財務体質の健全化と利益体質の強化に邁進して参る所存です。

事業部門別の活動状況及び収益の状況は以下のとおりであります。

### (1) 投資部門

投資部門につきましては、営業収益は 2,610 百万円(前年同期 2,147 百万円)、営業総利益は 793 百万円(前年同期△1,354 百万円)となりました。そのうちの業務別の主な収益は以下の業務であります。

#### ①ファンド設立の状況

当第 1 四半期連結会計期間末における当社グループが管理、運用又は投資情報の提供を行っているファンドの運用資産総額は 62 ファンド、116,511 百万円(前連結会計年度末 63 ファンド、124,098 百万円)となりました。

また、新規設立又は運用資産が増加したファンドは 2 ファンド、2,600 百万円(前年同期 2 ファンド、977 百万円)となりました。

連結対象ファンドから当社グループが受取る報酬額をグループ内部取引として相殺消去した後の投資事業組合等運営報酬は 501 百万円(前年同期 189 百万円)、このうち成功報酬は 385 百万円(前年同期 59 百万円)となりました。投資回収に伴い、ファンドが定める水準を超えてファンド出資者への分配を実現したファンドがあったため、成功報酬が前年同期に比べて増加しております。

(単位:百万円)

	前第 1 四半期 連結累計期間 (自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 20 年 6 月 30 日)	当第 1 四半期 連結累計期間 (自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 21 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日)
投資事業組合等運営報酬	189	501	756
管理運営報酬等	130	116	662
成功報酬	59	385	94

#### ②投資実行の状況

当社グループの自己勘定及び当社グループが管理運営するファンドからの投資実行額は、前第 4 四半期より引き続き、良質な案件を選別し慎重に投資活動を進めたことやプリンシパル投資の凍結を行った結果、635 百万円(前年同期 4,484 百万円)となりました。

これを内訳別にみますと、ベンチャーキャピタル投資の実行額は、184 百万円(前年同期 3,435 百万円)、その他のプライベートエクイティ投資においては、5 社に対し 451 百万円(前年同期 7 社、1,049 百万円)を実行致しました。

#### ③新規上場と投資損益の状況

当社グループの投資先企業からの新規上場会社数は、国内 0 社、海外 2 社、合計 2 社(前年同期 国内 1 社、海外 1 社、合計 2 社)となりました。

投資損益につきましては、海外市場において株価の回復が見られた上場済み投資先企業の株式売却を進めた他、未上場投資先企業の第三者への売却を実現した結果、営業投資有価証券売却高は 1,668 百万円(前年同期 1,702 百万円)と前年同期と比較して同水準を維持しましたが、厳しい投資回収環境を反映して一社当たりのキャピタルゲインが減少したため、売却による実現キャピタルゲインは 274 百万円(前年同期 674 百万円)と減少致しました。

一方、営業投資有価証券評価損、投資損失引当金繰入額については、前連結会計年度においてよりきめ細かい格付けとより厳格な償却引当を実施した効果と、当第 1 四半期連結会計期間においては、景気悪化のペースが鈍化し株式市場も回復傾向にあったため、投資先企業の業況悪化や上場有価証券の著しい株価下落が小規模に留まりました。

その結果、当第 1 四半期連結会計期間における営業投資有価証券評価損は 139 百万円(前年同期 1,019 百万円)、投資損失引当金繰入額は 194 百万円(前年同期 1,438 百万円)と前年同期と比較して大幅に減少致しました。

以上の結果、投資利益は△59 百万円（前年同期△1,782 百万円）となりました。この投資損失にインカムゲイン等の寄与を加えた投資業務による営業収益は 2,056 百万円（前年同期 1,886 百万円）、営業総利益は 239 百万円（前年同期△1,610 百万円）となりました。

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業投資有価証券売却高 (A)	1,702	1,668	7,202
営業投資有価証券売却原価	2,047	1,534	22,960
営業投資有価証券売却原価(B)	1,027	1,394	6,782
営業投資有価証券評価損(C)	1,019	139	16,178
投資損失引当金繰入額(D)	1,438	194	9,712
実現キャピタルゲイン(A)-(B)	674	274	420
投資利益(A)-(B)-(C)-(D)	△1,782	△59	△25,470

また、当第1四半期連結会計期間末における時価のある営業投資有価証券の含み損益は、株式市況の若干の回復及び外貨建株式に対する為替の変動も反映し、179 百万円（前連結会計年度末 △634 百万円）となりました。

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日現在)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成21年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)
取得原価	6,677	2,572	2,869
連結貸借対照表計上額	7,651	2,752	2,234
差額（含み益）	973	179	△634

なお、投資部門に関する営業の状況については、29 ページ（参考情報）営業の状況 に記載しておりますのでご参照下さい。

## （2）金融部門

営業収益は 58 百万円（前年同期 104 百万円）、営業総利益は 12 百万円（前年同期 40 百万円）となりました。

当第1四半期連結会計期間末現在の営業貸付金残高は 1,634 百万円（前連結会計年度末 1,651 百万円）となりました。前年同期の営業貸付金残高は 5,003 百万円であり残高が減少しているため、収益面につきましては、営業貸付金利息による収益は 34 百万円（前年同期 61 百万円）、資金原価については 27 百万円（前年同期 34 百万円）となっております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の全部門における営業収益は 2,669 百万円（前年同期 2,252 百万円）、経常利益は△521 百万円（前年同期△2,861 百万円）、第1四半期純利益は△482 百万円（前年同期△1,887 百万円）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、482百万円の四半期純損失により利益剰余金が△7,347百万円となりましたが、株式市況の低迷と為替の変動により評価・換算差額等が△4,829百万円（前連結会計年度△6,103百万円）となったことなどから、26,146百万円（前連結会計年度末25,204百万円）となり、結果として当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は19.3%（前連結会計年度末18.5%）となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループ(投資事業組合等を含む)が展開する投資事業全般は、その事業特性上、株式等の売却により得られる収入が大半を占めていることから、国内・海外の株式市場や経済環境に大きく影響を受けます。特に、ベンチャーキャピタル投資においては新規上場市場の影響等を強く受けるため収益のぶれが大きく、また、1社当たりの投資額が大きいベンチャーキャピタル以外のプライベートエクイティ投資においても、株式市場の状況や経済情勢が個別案件の売却交渉の進捗に少なからず影響を与え、その収益計上時期が前後したり、回収額が予想と異なることがあります。そのような事業特性に加え、経済環境が急激に変化する現況下においては、合理的な業績予想の策定が極めて困難であり、むしろこのような環境下で、ある一定の前提のもとに策定した業績予想を開示することが、投資者の投資判断のために提供する情報として必ずしも適切性・有用性を持つものではないと判断致しました。

上記の事情により、当社及び当社グループでは、現時点においては業績予想の開示を行わないこととしておりますが、何卒ご理解頂きたいをお願い致します。

なお、業績予想の開示は行いませんが、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに、合理的な業績の予想が可能となった場合には、速やかにその開示を行います。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日）を適用しております。

これに伴う営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等

継続企業の前提に関する注記につきましては、平成21年3月期決算短信では付されておりましたが、3ページ【定性的情報・財務諸表等】1. 連結経営成績に関する定性的情報 においても記載の通り、平成21年6月24日付で借入金及び社債（私募債）に係る全取引金融機関より弁済スケジュールの変更を含む「JAIC事業再生計画」へのご同意を頂いたことにより、当該注記は既に解消されております。

現在は、全取引金融機関から同意を頂きました事業再生計画（平成21年3月期決算短信 3・経営方針にて記載）の達成と企業価値向上に向け、新しい経営体制のもと、全社一丸となり社内改革に取り組んでおります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,955	15,523
有価証券	240	265
営業投資有価証券	59,702	60,522
投資損失引当金	△9,688	△9,605
営業貸付金	1,634	1,651
その他	1,044	1,076
貸倒引当金	△26	△21
流動資産合計	69,863	69,411
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	224	225
減価償却累計額	△132	△130
建物及び構築物 (純額)	91	94
車両運搬具及び工具器具備品	150	149
減価償却累計額	△53	△50
車両運搬具及び工具器具備品 (純額)	97	98
土地	492	492
リース資産	3	3
減価償却累計額	△0	△0
リース資産 (純額)	3	3
有形固定資産合計	684	689
無形固定資産		
その他	※ 32	※ 30
無形固定資産合計	32	30
投資その他の資産		
投資有価証券	3,861	3,366
破産更生債権等	2,477	2,506
繰延税金資産	7	5
その他	370	378
貸倒引当金	△1,730	△1,757
投資その他の資産合計	4,986	4,499
固定資産合計	5,703	5,220
資産合計	75,567	74,631

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	1,827	16,286
1年内償還予定の社債	183	922
未払費用	399	242
未払法人税等	226	96
未払消費税等	25	5
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	2	7
事業再構築引当金	182	309
その他	312	506
流動負債合計	3,160	18,379
固定負債		
社債	4,419	3,680
新株予約権付社債	6,000	6,000
長期借入金	34,402	19,942
繰延税金負債	1	1
退職給付引当金	256	246
役員退職慰労引当金	67	67
匿名組合出資預り金	732	736
その他	380	373
固定負債合計	46,260	31,048
負債合計	49,420	49,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,166	27,166
資本剰余金	—	23,471
利益剰余金	△7,347	△30,336
自己株式	△415	△415
株主資本合計	19,403	19,885
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,266	△4,378
為替換算調整勘定	△1,562	△1,725
評価・換算差額等合計	△4,829	△6,103
少数株主持分	11,572	11,421
純資産合計	26,146	25,204
負債純資産合計	75,567	74,631

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業収益	2,252	2,669
営業原価	3,566	1,863
営業総利益又は営業総損失(△)	△1,314	805
販売費及び一般管理費	1,302	1,134
営業損失(△)	△2,616	△328
営業外収益		
受取利息	23	6
受取配当金	41	52
持分法による投資利益	—	0
為替差益	—	3
雑収入	7	16
営業外収益合計	72	78
営業外費用		
支払利息	213	245
持分法による投資損失	—	3
ヘッジ取引損失	—	22
為替差損	57	—
雑損失	45	1
営業外費用合計	317	272
経常損失(△)	△2,861	△521
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	3
特別利益合計	—	3
特別損失		
投資損失引当金繰入額	210	—
投資有価証券評価損	309	—
事業再構築費用	—	30
特別損失合計	519	30
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純損失(△)	△3,381	△549
匿名組合損益分配額	△1	△4
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,379	△545
法人税、住民税及び事業税	51	192
法人税等還付額	—	△21
過年度法人税等戻入額	—	△51
法人税等調整額	△958	△0
法人税等合計	△907	120
少数株主損失(△)	△584	△182
四半期純損失(△)	△1,887	△482

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社グループは第 28 期定時株主総会（平成 21 年 6 月 26 日）の決議に基づき、平成 21 年 6 月 29 日を効力発生日として資本剰余金から利益剰余金へ 23,471 百万円振替え、欠損の填補を行っております。この結果、当第 1 四半期連結会計期間末において資本剰余金が 0 円、利益剰余金が△7,347 百万円となっております。

## 6. その他の情報

## (1) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、1ファンドを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、1ファンドを清算したため、連結の範囲から除外してしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用してしております。これに伴う営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 52社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用非連結子会社 ①持分法適用非連結子会社の変更 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用し、株式会社TEIを持分法適用営業投資子会社より持分法適用非連結子会社へ変更してしております。また、1ファンドを清算したため、持分法適用の範囲から除外してしております。</p> <p>②変更後の持分法適用非連結子会社の数 3社</p> <p>(2) 持分法適用関連会社 ①持分法適用関連会社の変更 当第1四半期連結会計期間より、2ファンドは重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>②変更後の持分法適用関連会社の数 24社</p>

## (2) 注記事項

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1. 偶発債務 連結会社以外の会社の借入債務に対する債務保証 (株)生光会健康管理センター 50 百万円	1. 偶発債務 連結会社以外の会社の借入債務に対する債務保証 (株)生光会健康管理センター 50 百万円
2. ※のれん 6 百万円 その他 26 百万円	2. ※のれん 6 百万円 その他 23 百万円

## (四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 給料諸手当 531 百万円 賞与引当金繰入額 7 百万円 退職給付費用 9 百万円 貸倒引当金繰入額 8 百万円	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 給料諸手当 374 百万円 退職給付費用 21 百万円 投資事業組合持分経費 255 百万円
2. —	2. 事業再構築費用 事業再生計画に基づく事業再構築に伴い発生した費用を計上しております。 事業再構築費用の内訳は次のとおりであります。  事業再構築アドバイザー費用等 21 百万円 特別退職加算金等 6 百万円 原状回復工事等 2 百万円

## (株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

- 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 119,993 千株
- 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 2,120 千株
- 新株予約権の四半期連結会計期間末残高  
該当事項はありません。
- 配当に関する事項  
該当事項はありません。

## (1 株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 123.64円	1株当たり純資産額 116.93円

## 2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 16.01円	1株当たり四半期純損失金額 4.09円
なお、潜在株式調整後1株あたり四半期純利益については、新株予約権付社債を発行しておりますが1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株あたり四半期純利益については、新株予約権付社債を発行しておりますが1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(百万円)	1,887	482
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	1,887	482
期中平均株式数(千株)	117,877	117,872
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株あたり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

## 有価証券

前第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

	取得原価	四半期連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	11,344	12,685	1,340
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	3,149	3,102	△47
合計	14,493	15,787	1,293

3. 時価評価されていない主な有価証券 (単位 百万円)

	四半期連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	
非上場株式	68,069
非上場債券	2,378
その他	4,696
合計	75,144

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

	取得原価	四半期連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	4,599	4,406	△193
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	914	776	△137
合計	5,513	5,182	△331

3. 時価評価されていない主な有価証券 (単位 百万円)

	四半期連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	
非上場株式	54,965
非上場債券	1,547
その他	1,713
合計	58,226

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1)株 式	4,949	3,640	△1,308
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	914	768	△145
合 計	5,863	4,408	△1,454

3. 時価評価されていない主な有価証券 (単位 百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	
非上場株式	56,317
非上場債券	1,779
そ の 他	1,563
合 計	59,659

## 営業の状況

## 事業部門別営業収益及び営業総利益の内訳

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第1四半期連結累計期間 自平成20年 4月 1日 至平成20年 6月30日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益
投 資 部 門		%		
投資事業組合等管理業務	189	8.4	0	189
投 資 業 務	1,886	83.8	3,496	△ 1,610
コンサルティング業務他	71	3.2	5	66
小 計	2,147	95.4	3,502	△ 1,354
金 融 部 門		%		
融 資 業 務	61	2.7	34	26
リ ー ス ・ 割 賦 業 務	32	1.4	29	2
そ の 他 の 金 融 業 務	11	0.5	0	11
小 計	104	4.6	64	40
合 計	2,252	100.0	3,566	△ 1,314

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第1四半期連結累計期間 自平成21年 4月 1日 至平成21年 6月30日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益
投 資 部 門		%		
投資事業組合等管理業務	501	18.8	-	501
投 資 業 務	2,056	77.0	1,816	239
コンサルティング業務他	52	2.0	-	52
小 計	2,610	97.8	1,816	793
金 融 部 門		%		
融 資 業 務	34	1.3	27	7
リ ー ス ・ 割 賦 業 務	18	0.7	16	1
そ の 他 の 金 融 業 務	5	0.2	2	3
小 計	58	2.2	46	12
合 計	2,669	100.0	1,863	805

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益
投 資 部 門		%		
投資事業組合等管理業務	756	8.0	-	756
投 資 業 務	8,063	85.3	33,166	△ 25,102
コンサルティング業務他	236	2.5	18	218
小 計	9,057	95.8	33,185	△ 24,128
金 融 部 門		%		
融 資 業 務	256	2.7	144	111
リ ー ス ・ 割 賦 業 務	106	1.2	97	9
そ の 他 の 金 融 業 務	33	0.3	5	28
小 計	397	4.2	247	149
合 計	9,454	100.0	33,433	△ 23,978

(注) 上記金額には、消費税等は含めておりません。

(参考情報) 従来連結基準による連結財務諸表等

平成 22 年 3 月期 第 1 四半期決算短信

平成 21 年 7 月 31 日

当社グループでは、平成 19 年 3 月期より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成 18 年 9 月 8 日 実務対応報告第 20 号)を適用し、当社グループで運営している投資事業組合等の一部を連結の範囲に加えて連結財務諸表等を作成しております。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまに、当社グループの経営成績及び財務状況を正しくご認識頂くためには、従来からの会計基準による財務諸表等の開示も必要と考えております。

以上のことから、今後も参考情報として、従来からの会計基準による連結財務諸表等を継続的に開示して参ります。

(百万円未満切捨て)

1. 平成 22 年 3 月期第 1 四半期の従来連結基準業績 (平成 21 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 6 月 30 日)

(1) 従来連結基準経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22 年 3 月期第 1 四半期	2,689	19.0	7	—	△179	—	△404	—
21 年 3 月期第 1 四半期	2,260	△49.5	△2,017	—	△2,231	—	△1,851	—

	1 株 当 た り 四 半 期 純 利 益		潜在株式調整後 1 株 当 た り 四 半 期 純 利 益	
	円	銭	円	銭
22 年 3 月期第 1 四半期	△3	43	—	—
21 年 3 月期第 1 四半期	△15	71	—	—

(2) 従来連結基準財政状態

	総 資 産		純 資 産		自己資本比率	1 株 当 た り 純 資 産	
	百万円		百万円		%	円	銭
22 年 3 月期第 1 四半期	62,870		15,079		23.6	126	07
21 年 3 月 期	62,172		14,287		22.7	119	98

(参考)自己資本 22 年 3 月期第 1 四半期 14,859 百万円 21 年 3 月期 14,142 百万円

2. 平成 22 年 3 月期の従来連結基準業績予想 (平成 21 年 4 月 1 日 ~ 平成 22 年 3 月 31 日)

当社グループ(投資事業組合等を含む)が展開する投資事業全般は、その事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては、合理的な業績予想が困難であります。そのため、現時点では業績予想の開示を行わないこととしております。

当社グループは今後も引き続き、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに、合理的な業績の予想が可能となった場合には、速やかにその開示を行います。

(注) 詳細につきましては、20 ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 従来連結基準業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 従来連結基準経営成績に関する定性的情報

#### (当第1四半期連結会計期間の経営成績)

当第1四半期決算短信の3ページに記載しておりますのでご参照下さい。

事業部門別の活動状況及び収益の状況は以下のとおりであります。

#### (1) 投資部門

投資部門につきましては、営業収益は2,630百万円(前年同期2,147百万円)、営業総利益は1,199百万円(前年同期△699百万円)となりました。そのうちの業務別の主な収益は以下の通りであります。

##### ①ファンド設立の状況

当第1四半期連結会計期間末における当社グループが管理、運用又は投資情報の提供を行っているファンドの運用資産総額は62ファンド、116,511百万円(前連結会計年度末63ファンド、124,098百万円)となりました。

また、新規設立又は運用資産が増加したファンドは2ファンド、2,600百万円(前年同期2ファンド、977百万円)となりました。

これに伴う投資事業組合等運営報酬は723百万円(前年同期433百万円)となり、このうち投資事業組合等からの成功報酬は397百万円(前年同期63百万円)となりました。投資回収に伴い、ファンドが定める水準を超えてファンド出資者への分配を実現したファンドがあったため、成功報酬が前年同期に比べて増加しております。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
投資事業組合等運営報酬	433	723	1,827
管理運営報酬等	369	325	1,559
成功報酬	63	397	268

##### ②投資実行の状況

当社グループの自己勘定及び当社グループが管理運営するファンドからの投資実行額は、前第4四半期より引き続き、良質な案件を選別し慎重に投資活動を進めたことやプリンシパル投資の凍結を行った結果、635百万円(前年同期4,484百万円)となりました。

これを内訳にみますと、ベンチャーキャピタル投資の実行額は、184百万円(前年同期3,435百万円)となり、その他のプライベートエクイティ投資においては、5社に対し451百万円(前年同期7社、1,049百万円)を実行致しました。

##### ③新規上場と投資損益の状況

当社グループの投資先企業からの新規上場会社数は、国内0社、海外2社、合計2社(前年同期 国内1社、海外1社、合計2社)となりました。

従来連結基準による投資損益につきましては、海外市場において株価の回復が見られた上場済み投資先企業の株式売却を進めた他、未上場の投資先企業の第三者への売却を実現致しました。

その結果、営業投資有価証券売却高は1,506百万円(前年同期1,475百万円)と前年同期と比較して増加いたしましたが、厳しい投資回収環境を反映して一社当たりのキャピタルゲインが減少したため、売却による実現キャピタルゲインは273百万円(前年同期560百万円)と減少いたしました。

一方、営業投資有価証券評価損、投資損失引当金繰入額については、前連結会計年度においてよりきめ細かい格付けとより厳格な償却引当を実施した効果と、当第1四半期連結会計期間においては、景気悪化のペースが鈍化し株式市場も回復傾向にあったため、投資先企業の業況悪化や上場有価証券の著しい株価下落が小規模に留まりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間における営業投資有価証券評価損は33百万円(前年同期707百万円)、投資損失引当金繰入額は115百万円(前年同期1,131百万円)と前年同期と比較して減少致しました。

以上の結果、従来連結基準による投資利益は124百万円(前年同期△1,278百万円)となりました。この投資利益に加えて、インカムゲイン等の寄与を加えた投資業務による営業収益は1,855百万円(前年同期1,642百万円)、営業総利益は424百万円(前年同期△1,198百万円)となりました。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業投資有価証券売却高(A)	1,475	1,506	5,203
営業投資有価証券売却原価	1,622	1,266	20,092
営業投資有価証券売却原価(B)	915	1,233	5,022
営業投資有価証券評価損(C)	707	33	15,069
投資損失引当金繰入額(D)	1,131	115	7,615
実現キャピタルゲイン(A)-(B)	560	273	181
投資利益(A)-(B)-(C)-(D)	△1,278	124	△22,503

また、従来連結基準による当第1四半期連結会計期間末における時価のある営業投資有価証券の含み損益は、株式市況の若干の回復及び外貨建株式に対する為替の変動も反映し、99百万円(前連結会計年度末△556百万円)となりました。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日現在)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成21年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)
取得原価	5,155	2,192	2,593
連結貸借対照表計上額	5,509	2,292	2,036
差額(含み益)	353	99	△556

なお、投資部門に関する営業の状況については、29ページ(参考情報)営業の状況に記載しておりますのでご参照下さい。

## (2) 金融部門

従来連結基準による営業収益は58百万円(前年同期112百万円)、営業総利益は12百万円(前年同期48百万円)となりました。

当第1四半期連結会計期間末現在の営業貸付金残高は、1,634百万円(前連結会計年度末1,646百万円)となりました。前年同期の営業貸付金残高は5,990百万円であり、残高が減少しているため、収益面につきましては、営業貸付金利息による収益は34百万円(前年同期69百万円)、資金原価については27百万円(前年同期34百万円)となっております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の全部門における従来連結基準による営業収益は2,689百万円(前年同期2,260百万円)、経常利益は△179百万円(前年同期△2,231百万円)、第1四半期純利益は△404百万円(前年同期△1,851百万円)となりました。

## 2. 従来連結基準財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、404百万円の四半期純損失により利益剰余金が△7,161百万円となりましたが、株式市況の低迷と為替の変動により評価・換算差額等が△4,730百万円（前連結会計年度△5,851百万円）となったことなどから、15,079百万円（前連結会計年度末14,287百万円）となり、結果として当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は23.6%（前連結会計年度末22.7%）となりました。

## 3. 従来連結基準業績予想に関する定性的情報

当社グループ(投資事業組合等を含む)が展開する投資事業全般は、その事業特性上、株式等の売却により得られる収入が大半を占めていることから、国内・海外の株式市場や経済環境に大きく影響を受けます。特に、ベンチャーキャピタル投資においては新規上場市場の影響等を強く受けるため収益のぶれが大きく、また、1社当たりの投資額が大きいベンチャーキャピタル以外のプライベートエクイティ投資においても、株式市場の状況や経済情勢が個別案件の売却交渉の進捗に少なからず影響を与え、その収益計上時期が前後したり、回収額が予想と異なることがあります。そのような事業特性に加え、経済環境が急激に変化する現況下においては、合理的な業績予想の策定が極めて困難であり、むしろこのような環境下で、ある一定の前提のもとに策定した業績予想を開示することが、投資者の投資判断のために提供する情報として必ずしも適切性・有用性を持つものではないと判断致しました。

上記の事情により、当社及び当社グループでは、現時点においては業績予想の開示を行わないこととしておりますが、何卒ご理解頂きたくお願い致します。

なお、業績予想の開示は行いませんが、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに、合理的な業績の予想が可能となった場合には、速やかにその開示を行います。

#### 4. 四半期連結財務諸表

##### (1) 四半期連結貸借対照表

	(単位：百万円)	
	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係 る要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,793	11,387
有価証券	240	254
営業投資有価証券	49,322	50,486
投資損失引当金	△7,796	△7,752
営業貸付金	1,634	1,646
その他	1,010	965
貸倒引当金	△26	△21
流動資産合計	57,179	56,965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	224	225
減価償却累計額	△132	△130
建物及び構築物 (純額)	91	94
車両運搬具及び工具器具備品	150	149
減価償却累計額	△53	△50
車両運搬具及び工具器具備品 (純額)	97	98
土地	492	492
リース資産	3	3
減価償却累計額	△0	△0
リース資産 (純額)	3	3
有形固定資産合計	684	689
無形固定資産		
その他	23	23
無形固定資産合計	23	23
投資その他の資産		
投資有価証券	3,865	3,368
破産更生債権等	2,414	2,441
繰延税金資産	7	5
その他	369	378
貸倒引当金	△1,674	△1,700
投資その他の資産合計	4,982	4,492
固定資産合計	5,690	5,206
資産合計	62,870	62,172

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係 る要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	1,972	16,435
1年内償還予定の社債	183	922
未払費用	367	200
未払法人税等	226	96
未払消費税等	25	5
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	2	7
事業再構築引当金	182	309
その他	310	603
流動負債合計	3,272	18,582
固定負債		
社債	4,419	3,680
新株予約権付社債	6,000	6,000
長期借入金	33,391	18,932
繰延税金負債	1	1
退職給付引当金	256	246
役員退職慰労引当金	67	67
その他	380	373
固定負債合計	44,518	29,301
負債合計	47,790	47,884
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	27,166	27,166
資本剰余金	-	23,471
利益剰余金	△7,161	△30,227
自己株式	△415	△415
株主資本合計	19,589	19,994
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,060	△5,047
為替換算調整勘定	△669	△804
評価・換算差額等合計	△4,730	△5,851
少数株主持分	219	145
純資産合計	15,079	14,287
負債純資産合計	62,870	62,172

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年 6月 30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年 6月 30日)
営業収益	2,260	2,689
営業原価	2,911	1,477
営業総利益又は営業総損失(△)	△651	1,211
販売費及び一般管理費	1,366	1,203
営業利益又は営業損失(△)	△2,017	7
営業外収益		
受取利息	17	4
受取配当金	41	52
持分法による投資利益	-	0
為替差益	-	6
雑収入	7	12
営業外収益合計	65	76
営業外費用		
支払利息	206	238
持分法による投資損失	-	3
ヘッジ取引損失	-	22
為替差損	56	-
雑損失	16	0
営業外費用合計	279	264
経常利益又は経常損失(△)	△2,231	△179
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	2
特別利益合計	-	2
特別損失		
投資有価証券評価損	309	-
投資損失引当金繰入額	210	-
事業再構築費用	-	30
特別損失合計	519	30
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,750	△207
法人税、住民税及び事業税	50	192
法人税等還付額	-	△21
過年度法人税等戻入額	-	△51
法人税等調整額	△958	△0
法人税等合計	△907	120
少数株主利益	8	76
四半期純損失(△)	△1,851	△404

## 注記事項

### (四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1. 偶発債務 連結会社以外の会社の借入債務に対する債務保証 (株)生光会健康管理センター 50 百万円	1. 偶発債務 連結会社以外の会社の借入債務に対する債務保証 (株)生光会健康管理センター 50 百万円

### (四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 給料諸手当 531 百万円 賞与引当金繰入額 7 百万円 退職給付費用 9 百万円 貸倒引当金繰入額 13 百万円	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 給料諸手当 374 百万円 退職給付費用 21 百万円 投資事業組合持分経費 334 百万円
2. —	2. 事業再構築費用 事業再生計画に基づく事業再構築に伴い発生した費用を計上しております。 事業再構築費用の内訳は次のとおりであります。  事業再構築アドバイザー費用等 21 百万円 特別退職加算金等 6 百万円 原状回復工事等 2 百万円

### (株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

- 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 119,993 千株
- 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 2,120 千株
- 新株予約権の四半期連結会計期間末残高  
該当事項はありません。
- 配当に関する事項  
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 126.07円	1株当たり純資産額 119.98円

2. 1株当たり四半期純損失額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 15.71円	1株当たり四半期純損失金額 3.43円
なお、潜在株式調整後1株あたり四半期純利益については、新株予約権付社債を発行しておりますが1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株あたり四半期純利益については、新株予約権付社債を発行しておりますが1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(百万円)	1,851	404
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	1,851	404
期中平均株式数(千株)	117,877	117,872
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

## 有価証券

前第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

	取得原価	四半期連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	9,821	10,542	720
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	3,149	3,102	△47
合計	12,971	13,644	673

3. 時価評価されていない主な有価証券 (単位 百万円)

	四半期連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	
非上場株式	56,587
非上場債券	2,003
その他	5,217
合計	63,808

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

	取得原価	四半期連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	4,219	3,946	△272
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	914	776	△137
合計	5,133	4,723	△410

3. 時価評価されていない主な有価証券 (単位 百万円)

	四半期連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	
非上場株式	43,114
非上場債券	1,300
その他	3,894
合計	48,309

前連結会計年度(平成 21 年 3 月 31 日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
 該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1)株 式	4,672	3,442	△1,230
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	914	768	△145
合 計	5,586	4,210	△1,375

3. 時価評価されていない主な有価証券 (単位 百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	44,479
非上場株式	1,501
非上場債券	3,829
そ の 他	
合 計	49,811

## 営業の状況

### 事業部門別営業収益及び営業総利益の内訳

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第1四半期連結累計期間 自平成20年 4月 1日 至平成20年 6月 30日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益
投資部門		%		
投資事業組合等管理業務	433	19.2	0	433
投資業務	1,642	72.7	2,841	△ 1,198
コンサルティング業務他	71	3.1	5	66
小 計	2,147	95.0	2,847	△ 699
金融部門		%		
融資業務	69	3.1	34	34
リース・割賦業務	32	1.4	29	2
その他の金融業務	11	0.5	0	11
小 計	112	5.0	64	48
合 計	2,260	100.0	2,911	△ 651

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第1四半期連結累計期間 自平成21年 4月 1日 至平成21年 6月 30日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益
投資部門		%		
投資事業組合等管理業務	723	26.9	-	723
投資業務	1,855	69.0	1,431	424
コンサルティング業務他	51	1.9	-	51
小 計	2,630	97.8	1,431	1,199
金融部門		%		
融資業務	34	1.2	27	7
リース・割賦業務	18	0.7	16	1
その他の金融業務	5	0.3	2	3
小 計	58	2.2	46	12
合 計	2,689	100.0	1,477	1,211

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月 31日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益
投資部門		%		
投資事業組合等管理業務	1,827	21.5	-	1,827
投資業務	6,018	70.9	28,217	△ 22,199
コンサルティング業務他	237	2.8	18	219
小 計	8,083	95.2	28,235	△ 20,152
金融部門		%		
融資業務	267	3.1	144	122
リース・割賦業務	106	1.3	97	9
その他の金融業務	37	0.4	5	31
小 計	411	4.8	247	163
合 計	8,494	100.0	28,483	△ 19,988

(注) 上記金額には、消費税等は含めておりません。

(参考情報) 営業の状況

(1) 投資実績の状況 (自己勘定分及びファンド勘定分)

当社グループによる自己勘定並びに当社グループが運営の任にある、または運営の為に必要な情報の提供を行っているファンドによる投資実行額及び投資残高の合計は以下のとおりであります。

①投資実行額

区分	期別	前第1四半期 連結累計期間 〔自平成20年4月1日 至平成20年6月30日〕		当第1四半期 連結累計期間 〔自平成21年4月1日 至平成21年6月30日〕		前連結会計年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕	
		会社数	金額	会社数	金額	会社数	金額
		社	百万円	社	百万円	社	百万円
ベンチャーキャピタル(VC)投資		34	3,435	8	184	108	10,429
	自己勘定分	24	1,628	-	-	55	3,557
	ファンド分	23	1,807	8	184	86	6,872
VC投資以外のPE投資等		7	1,049	5	451	24	4,617
投資実行額合計		41	4,484	13	635	132	15,046

②投資残高

区分	期別	前第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日現在)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成21年6月30日現在)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)	
		会社数	金額	会社数	金額	会社数	金額
		社	百万円	社	百万円	社	百万円
ベンチャーキャピタル(VC)投資		819	69,753	701	58,872	731	60,851
	自己勘定分	599	34,042	460	24,935	489	25,911
	ファンド分	595	35,711	546	33,937	558	34,939
VC投資以外のPE投資等		65	20,766	64	14,815	67	15,620
投資残高合計		884	90,520	765	73,687	798	76,472

- (注) 1. 投資残高のうち、海外子会社が運用し、当社グループでファンドの管理事務を行っていない外貨建による投資は各連結会計期間末日現在又は各連結会計年度末日現在の為替レートを乗じて計算した金額を記載しております。  
 2. 自己勘定分には、当社グループが運営するファンドへの当社出資持分は含まれておりません。  
 3. 当社グループが運営する会社型ファンドへの出資分、及び、当社グループが運営に関わらない当社以外の第三者が運営するファンドへの出資分は含まれておりません。  
 4. 自己勘定とファンドから同一会社に並行投資をしている場合には、それぞれを1社とカウントしており、重複があるため、社数の合計値とは一致しません。  
 5. MBO等のパイアウト投資、事業再生投資やセカンダリー投資等のベンチャーキャピタル(VC)投資以外の手法による投資を「VC投資以外のPE(プライベートエクイティ)投資等」として記載しております。  
 6. セカンダリー投資における会社数については、その投資形態(個別企業単位での投資、ファンドユニットへの投資等)に関わらず、1取引を1社としてカウントしております。

③ ベンチャーキャピタル(VC)投資実績の内訳  
VC投資実行額

区分	期別	前第1四半期 連結累計期間 〔自平成20年4月1日 至平成20年6月30日〕		当第1四半期 連結累計期間 〔自平成21年4月1日 至平成21年6月30日〕		前連結会計年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕		
		会社数	金額	会社数	金額	会社数	金額	
		社	百万円	社	百万円	社	百万円	
国別								
	日本	19	1,210	4	83	60	4,302	
	アメリカ	5	302	3	51	17	902	
	北東アジア	台湾	90	-	-	2	126	
		香港	-	-	-	-	1	55
		韓国	1	520	-	-	7	1,831
		中国	5	939	1	48	12	1,902
	小計	7	1,550	1	48	22	3,914	
	東南アジア	シンガポール	152	-	-	2	385	
		マレーシア	-	-	-	-	2	77
		タイ	1	101	-	-	1	115
		インドネシア	1	118	-	-	2	438
		ベトナム	-	-	-	-	2	291
	小計	3	371	-	-	9	1,309	
	その他	-	-	-	-	-	-	
証券種類別								
	株式	30	2,875	4	92	97	8,590	
	社債	2	303	2	40	13	1,513	
	その他	2	257	2	51	4	325	
業種別								
	QOL関連	11	740	3	51	28	2,376	
	IT・インターネット関連	14	1,565	2	68	41	4,183	
	素材・化学関連	-	-	-	-	4	371	
	機械・自動車関連	3	562	1	24	7	993	
	消費財関連	1	207	-	-	3	339	
	建設・不動産関連	-	-	-	-	3	360	
	小売・外食関連	-	-	-	-	2	77	
	サービス関連	3	140	-	-	12	1,155	
	金融関連	1	118	-	-	2	218	
	その他	1	101	2	40	6	353	
VC投資実行額合計		34	3,435	8	184	108	10,429	

VC 投資残高

区分	期別	前第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日現在)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成21年6月30日現在)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)	
		会社数	金額	会社数	金額	会社数	金額
		社	百万円	社	百万円	社	百万円
国別							
日本		590	37,851	488	28,431	507	28,801
アメリカ		85	10,819	74	9,908	83	9,973
北東アジア	台湾	39	2,887	27	2,384	28	2,458
	香港	5	823	5	712	5	712
	韓国	30	4,725	31	5,148	31	5,438
	中国	32	6,190	34	5,744	35	6,476
	小計	106	14,627	97	13,989	99	15,086
東南アジア	シンガポール	7	1,533	8	1,825	8	1,825
	マレーシア	4	669	6	734	6	734
	タイ	13	1,340	11	1,234	11	1,234
	インドネシア	2	590	3	911	3	911
	ベトナム	7	1,774	9	1,295	9	1,741
	上記以外	1	140	1	140	1	140
小計	34	6,049	38	6,141	38	6,587	
その他		4	406	4	401	4	401
証券種別							
株式		779	65,078	667	54,213	696	55,919
社債		55	3,504	52	3,672	51	3,969
その他		32	1,169	29	986	28	961
業種別							
QOL関連		171	16,737	154	15,315	161	15,640
IT・インターネット関連		321	24,325	273	21,655	285	22,352
素材・化学関連		32	2,670	29	2,923	29	2,929
機械・自動車関連		52	4,099	42	3,740	43	3,756
消費財関連		25	1,880	21	1,448	22	1,679
建設・不動産関連		32	6,757	23	1,167	26	1,168
小売・外食関連		42	2,883	31	2,586	34	2,619
サービス関連		102	4,356	84	4,720	87	4,909
金融関連		26	4,550	23	3,675	25	4,137
その他		16	1,491	21	1,639	19	1,657
VC投資残高合計		819	69,753	701	58,872	731	60,851

- (注) 1. 投資残高のうち海外子会社が運用し、当社グループでファンドの管理事務を行っていない外貨建による投資は各連結会計期間末日現在又は各連結会計年度末日現在の為替レートに乗じて計算した金額を記載しております。
2. 当社グループ運営する会社型ファンドへの出資分、及び、当社グループが運営に関わらない当社以外の第三者が運営するファンドへの出資分は含まれておりません。
3. 「VC投資以外のPE(プライベートエクイティ)投資等」は含んでおりません。
4. 国別区分における「その他」には、スウェーデン・イギリスの会社に対する社数及び投資金額を記載しております。
5. 証券種別においては、同一会社の複数の証券種類に出資している場合、それぞれを1社としてカウントしており、重複があるため、社数の合計値とは一致しません。
6. 業種別の表記方法を前期より変更しております。これまでは「金融関連」を「その他」に含めて記載しておりましたが、金融関連の会社に対する社数及び投資金額を記載しております。
7. QOL関連とは、人間の「Quality of Life」を高める事業分野として当社が重点投資分野としている、バイオ、医療機器、医薬品、環境、福祉・介護などを表しております。また、金融関連とは、証券業、銀行業、生損保業、投資顧問業などを表しております。

(2) 新規上場(IPO)の状況 (自己勘定分及びファンド勘定分)

① 新規上場社数の状況

	前第1四半期連結累計期間 〔自平成20年4月1日 至平成20年6月30日〕	当第1四半期連結累計期間 〔自平成21年4月1日 至平成21年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕
国内	1社	-社	6社
海外	1社	2社	6社
合計	2社	2社	12社

(注) 上記には、投資実行先企業と既上場企業の株式交換等により取得した上場株式が、前連結会計年度において国内1社、海外2社含まれております。

② 初値倍率の状況

	前第1四半期連結累計期間 〔自平成20年4月1日 至平成20年6月30日〕	当第1四半期連結累計期間 〔自平成21年4月1日 至平成21年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕
国内	9.6倍	-倍	3.5倍
海外	1.2倍	1.4倍	0.9倍
平均	2.0倍	1.4倍	1.9倍

(注) 初値倍率=初値時価総額の合計/取得額の合計。なお、初値倍率の計算には株式交換等による上場株式取得分は含めておりません。

③ 新規上場した投資先企業

当第1四半期連結累計期間 (平成21年4月1日～平成21年6月30日)

投資先企業名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
Kolon Life Science Inc.	平成21年4月7日	KOSDAQ	細胞治療薬の開発	韓国
Joymax Co., Ltd.	平成21年6月3日	KOSDAQ	オンラインロールプレイングゲームの開発・運営	韓国

前連結会計年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

投資先企業名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
Userjoy Technology Co., Ltd.	平成20年4月18日	台湾店頭	オンラインゲーム開発運営及びゲームソフト開発	台湾
プライムワークス株式会社	平成20年5月23日	東証マザーズ	携帯電話、インターネット向けのコンテンツ、ソフトウェア、サービスの開発	東京都
株式会社イデアインターナショナル	平成20年7月28日	大証ヘラクレス	ライフスタイル商品 (家電・化粧品・時計・文具・雑貨等) の企画開発・販売	東京都
株式会社データホライズン	平成20年9月19日	東証マザーズ	ジェネリック医薬品通知サービス等の医療関連情報事業	広島県
Niching Industrial Corp., Ltd	平成20年9月26日	台湾店頭	半導体、液晶関連材料専門商社	台湾
株式会社リニカル	平成20年10月27日	東証マザーズ	医薬品開発受託事業	大阪府
株式会社クロス・マーケティング	平成20年10月28日	東証マザーズ	インターネットを用いた市場調査活動及びそれに付随する分析・集計業務	東京都
Fibon Berhad	平成20年12月18日	MESDAQ	インスレーター (電気絶縁体) の開発・製造・販売	マレーシア
T. H. I. GROUP Ltd.	平成21年3月31日	台湾店頭	海運・航空フレイトフォワーディングサービス	台湾

(注) 上記の他に投資実行先企業と既上場企業の株式交換等により取得した上場株式が国内1社、海外2社あります。

### (3) ファンド設立の状況

①当社グループが運営の任にあたる、または運営のために必要な情報の提供を行なうファンド

	前第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日現在)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成21年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)
ファンド総額(百万円) (うちDebtファンド)	151,062 (40,325)	116,511 (11,164)	124,098 (15,595)
ファンド数 (うちDebtファンド)	67 (1)	62 (1)	63 (1)

(注)有価証券などを投資対象とする長期クローズドエンド型のプライベートエクイティファンドと性質が異なるため、オープンエンド型のDebtファンド分を内書きで記載しております。

①に含めない延長期間中のファンド

	前第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日現在)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成21年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)
ファンド総額(百万円)	18,965	2,956	4,785
ファンド数	9	3	5

(注)延長期間中のファンドとは、満期を迎えた後に清算期間に入っているファンド、または組合員の合意により延長期間に入っているファンドであります。

②新規設立または運用資産が増加したファンド

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)			
新規設立		運用資産増加	
ファンド総額(百万円)	-	ファンドの増加額(百万円) (うちDebtファンド)	977 (-)
ファンド数	-	ファンド数 (うちDebtファンド)	2 (-)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)			
新規設立		運用資産増加	
ファンド総額(百万円)	2,400	ファンドの増加額(百万円) (うちDebtファンド)	200 (-)
ファンド数	1	ファンド数 (うちDebtファンド)	1 (-)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
新規設立		運用資産増加	
ファンド総額(百万円)	10,742	ファンドの増加額(百万円) (うちDebtファンド)	884 (-)
ファンド数	6	ファンド数 (うちDebtファンド)	1 (-)

③新規に設立したファンド

ファンド名称	設立日	ファンド総額
JAIC-事業再生2号投資事業有限責任組合	平成21年4月30日	2,400百万円

④当第1四半期連結会計期間末日以降3年以内において満期を迎えるファンド

	平成22年3月期 〔自平成21年4月1日〕 〔至平成22年3月31日〕	平成23年3月期 〔自平成22年4月1日〕 〔至平成23年3月31日〕	平成24年3月期 〔自平成23年4月1日〕 〔至平成24年3月31日〕
ファンド総額(百万円)	1,140	18,033	25,897
ファンド数	2	10	12

(注) 上記①から④の各表について

1. 外貨建によるファンドは各会計期間末日及び年度末日現在の為替レートを乗じて計算した金額を記載しております。従って、運用資産の増減額には為替による影響額も含まれております。
2. ファンド総額につきましては、コミットメントベースの金額を記載しております。